

全国警備業連盟 通信

No.027

2021年11月1日発行

全警連からの情報案内

連盟役員より

北海道警備業連盟 理事長 宮 武 亨 丞

全国の各警備業連盟加盟の皆様、北海道警備業連盟の理事長をさせて頂いております、北海道オホーツク海側の北見市に住む宮武亨丞と申します。どうぞよろしくお願い致します。

さて、政治と仕事、私生活について述べさせて頂きます。基本的には政治の風向きが変わっても（都會在住の方々の方には特に）生活に支障が無いようにも思われますが、過疎地域が多い北海道では大差があります。政権与党ではない衆議院議員・北海道議会議員・首長の地域においては農地改良・港湾整備・道路維持・除排雪などの予算配分が大きく違っているように感じます。

しかしながら、北海道内の全人口の3割以上を占める札幌圏の都會とその他の広大な面積の地域とでは、選挙の方法も大きく異なります。都會ではスーパーやホームセンター等の大きな駐車場からのマンション群に向かっての街頭演説、該当候補者の有権者か否かがわからない中、人出が多い場所である駅前等での演説（札幌市は選挙区が1区から5区まで存在）。

一方、田舎は企業や地域の方々を総動員してのチラシ配り、朝夕礼、事前告知をした上での全参加者が該当候補者の有権者である中での街頭演説となります。但し、田舎は一票の格差の関係から選挙区が余りにも広大で、人の見えない田園地域での選挙カーも音を出し続けなくてはなりません（ちなみに私の住む北海道12区は、知床半島の先から稚内・利尻島・礼文島から日本海側の豊富町・幌延町までの28市町村、5つの空港を持ちながら、今回の選挙人名簿登録者数は286,587人（2021.9.1）と日本一の広さになっております）。

今回の衆議院議員選挙に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている事と、解散から投票日までの期間が非常に短い事など異例の選挙となりました。統一地方選挙など投票日、選挙運動期間が事前に決まっている選挙に比べ、準備期間が短いというのは間延びせず、あっという間に終わりますので良い部分もありますが、印刷物、掲示物、動員、遊説隊員集めや配布物への証紙貼りなどスタッフの確保に難儀していると思います。遊説隊における運転手及びいわゆるウグイス嬢以外には公的に認められた費用弁済的謝礼は有りませんので、手作り、無償のボランティアスタッフを集める事はかなり大変です。ましてやこのコロナ禍においては選挙運動の主力である年配の方々の協力を得るのは難しいと思われれます。

このような中に於いて、我々警備業者がソーシャルワーカーとして社会に必要とされる職種になった今、過去の時代に官が考えた警備業法を初め各種労働法など、現状に即した法律、運用にしていく為に政治家を『使って』いくことこそ肝要と考えます。政治、選挙にはお金がたくさんかかるのは事実ですが、政治家への認知度を上げる為には業界としてお金ではなく、後援会入会申込書などを含めた「票」を出して行き、業界在籍者数を見せつけ、当落のキャスティングボードを持つことが重要と考えます。そして将来的には医師会、歯科医師会、看護学会、建設業、理容師会など各種団体同様に警備業界から国会議員を出せるほどの力になることを夢見ております。まだ出来たばかりの「警備業連盟」ですが、私利私欲なしに今の現役世代である我々の業界の為、そしてこれから警備業を背負っていく方々の為にも全国のメンバーが心を一に行動していくことをお誓い申し上げますと共に、北海道連盟もその一翼を担って参る所存ですので、今後とも皆様方の温かいご支援とご協力、ご指導を賜りたくお願い申し上げます。今後ともよろしくお願い致します！

理事長だより

一昨年5月の全国警備業連盟発足後初めての総選挙。連盟の皆様の御支援の結果、与党自民公明で絶対安定多数を占め、去る10月に発足したばかりの岸田政権が継続することになりました。「『新しい資本主義』で分厚い中間層を構築。成長戦略によって労働生産性を向上させ分配率を向上させる。」(自民の公約) 私共としては引き続き警備業の地位向上を目指して政府与党に政治ルートで強力に働きかけてまいります。今回の選挙は18歳から、またネット活用の選挙運動を踏まえると、従来型の街頭演説やそのための動員、企業選挙での応援のやり方には少し工夫が必要ではないかと思われまます。

与党も世代交代が進み、自民議連を立ち上げた竹本先生や公明元幹事長の井上先生、更にはビルメン支援のトップであった伊吹元衆議院議長他与党内のキーとなる先生方が引退、私共として新たな体制の下、関係の先生方に粘り強くお願いしてこれからの運動を進めて行く所存です。安倍・菅内閣で見られた官邸の強力なリーダーシップとはまた違った政治の進め方になるのなら、それはそれでまた私共の手法も変わってきます。いずれにしても協会と連盟は一体で動かなければならない。商工会議所と商工連盟の関係と同様です。関係監督官庁への過度な中立的立場への忖度は行き過ぎるといかなものかとも思われまます。災害対策を含めた制度改正、労務単価他国地方を通じる予算編成と執行に係る問題、コロナ対策や空港保安等、我が国地域の安全安心を守るため、自助・共助・公助を少子高齢社会の下日々実現していくためには、私共警備業界が一致団結して努力しなくてはなりません。協会と連盟という業界団体は業界全体に奉仕する存在であり現在と将来の我が業界の命運を担ったものであります。

コロナがかなり沈静化している中に在って、今後年末にかけて補正予算を含めた予算税制等具体的な局面でのタイムリーな提言は、我が業界にとっては極めて重要であり、身を粉にして進めて行こうと思っております。新政権に対しても要望事項を取りまとめたうえで経済政策、マクロミクロの政策として提言していかなければなりません。なお先日菅前総理に議員会館でお会いして官房長官時代と総理御在職の足掛け9年間の警備業へのご配慮へのお礼を申し上げておきましたが、流石に少し肩の荷を下ろされた感。個人的な話ですが90年代後半の旧大蔵省課長時代から20数年にわたりご指南頂き、今後とも宜しくご指導ご支援のほどとお願いしておきました。

選挙関連では連盟の皆様のご努力で与党勝利に貢献したところでありますが、議連の関係者を含めいくつか取りこぼしがありましたことは誠に残念であります。再起を期される方に対しては、次回選挙を目指して私共もサポートしなければと思っております。

今年の秋は結構寒さが厳しく、いつも見る富士山も10月下旬から半分雪をかぶっております。冬の到来も早そうですのでコロナ再来に留意されつつ、会員各社の益々のご発展をお祈り申し上げます。

2021年11月1日寄稿 理事長 青山幸恭

特集 (第49回衆議院議員総選挙)

◇令和3年10月31日、投開票が行われ、与党である自民党261議席、公明党32議席、合計293議席と過半数(絶対安定多数)を確保し勝利しました。令和元年に警備業連盟が設立されてから初の大型国政選挙であり、各都道府県連盟と共に積極的に活動し、与党勝利に多少なりとも貢献できたものと思っております。

全国警備業連盟では、警備連盟未設立県から立候補する自民党警備議連関係者等27名及び公明党小選挙区立候補者(9名)に対し、推薦状を發出すると共に、青山理事長にて菅前総理(神奈川2区)、木原誠二候補(東京20区)、村井英樹候補(埼玉1区)、初村滝一郎候補(長崎1区:安倍元総理の元秘書、落選)及び松本純候補(神奈川1区:無所属、元国家公安委員長、落選)の選挙事務所を激励訪問しました。

今回の選挙結果では、警備議連や警備業に理解をいただいている多くの関係議員も無事当選されましたので、引き続き警備業発展のために政治活動を精力的に行っていきたいと思っております。

◇各連盟の活動

衆議院議員総選挙においては、連盟通信で何度か紹介したとおり、各都道府県連盟も積極的に様々な活動を行い、約110名の候補者に推薦状発出、出陣式への参加及び事務所激励等の応援を行いました。特に自民党警備議連の事務局長である「鬼木誠候補（福岡2区）」、同事務総長の「木原誠二候補（東京20区）」、公明党警備議連会長である「佐藤茂樹候補（大阪3区）」、公明党斎藤鉄夫候補（広島3区）」等を支援する各都道府県警備連盟では、精力的に活動し厳しい選挙を勝ち抜く手助けができました。

【解散前】

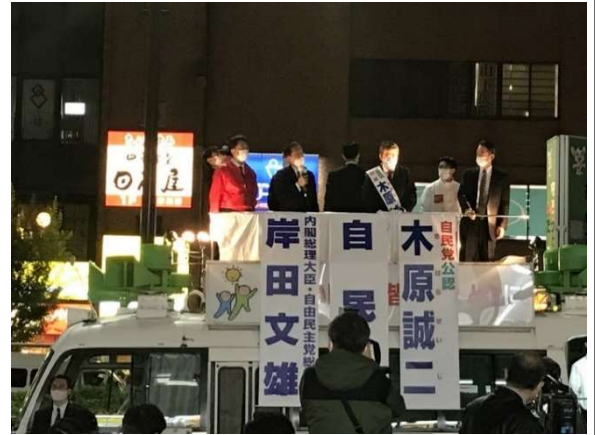
党派	議席数
自民党	276
公明党	29
立憲民主党	110
共産党	12
日本維新の会	10
国民民主党	8
社民党	1
れいわ新選組	1
NHK党	1
諸派	1
無所属	12
計	461

※欠員4

【結果】

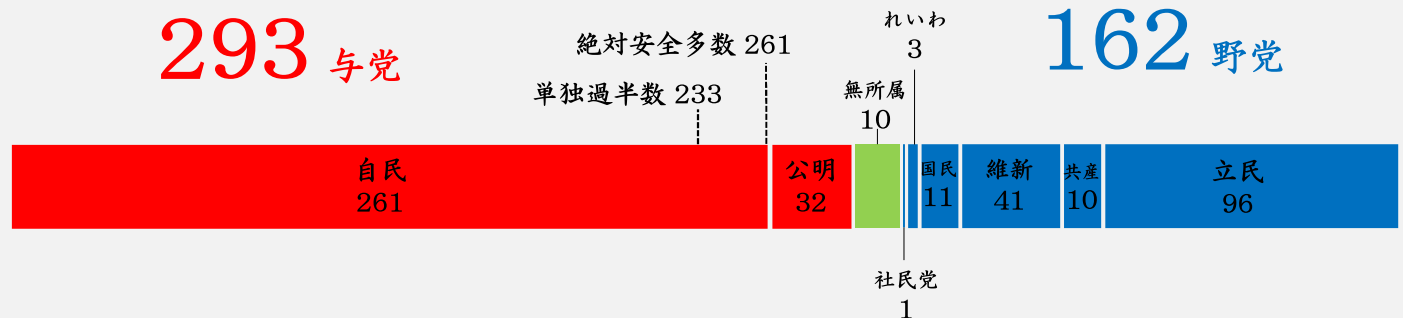
党派	議席数
自民党	261
公明党	32
立憲民主党	96
共産党	10
日本維新の会	41
国民民主党	11
社民党	1
れいわ新選組	3
NHK党	0
諸派	0
無所属	10
計	465

※令和3年11月1日現在



木原誠二官房副長官(警備議連事務総長、東京20区)の応援演説をする岸田総理大臣

衆議院の新勢力



活動内容

◇第8回理事会の開催

令和3年10月4日、新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言が9月30日に全国で解除されたものの、感染症対策に万全を期しリアル参加及びリモート参加形式で開催しました。

今回は、衆議院議員総選挙に向けた取組等の意見交換を主に行い、各連盟共にそれぞれの地元で自民党及び公明党候補者に対し、推薦状発出や様々な選挙協力を行っていることを共有しました。引き続き、公職選挙法等のコンプライアンスを遵守し、積極的に選挙協力を行うことを確認しました。

◇菅前総理大臣を訪問

令和3年10月6日、全国警備業連盟の青山理事長にて、退任直後の菅前総理大臣を訪問しました。菅前総理大臣は、官房長官時代から警備業界に理解を示され多大なる御支援をいただいております。令和2年12月24日に橋本副理事長と共に首相官邸を訪問して以来の面談でした。コロナに関する経済情勢等等、様々な意見交換を行うと共に、警備業界への引き続きの支援を要望しました。

設立状況(加盟状況)

令和3年10月31日現在、警備業連盟の設立数は28都道府県となっています。早期に30連盟の設立を目指して引き続き取り組んでいきたいと考えています。

		設立日	会員数	理事長	備考
1	北海道	2019.5.30	173社	(株)メンティス 代表取締役 宮武 亨丞	全警連 理事
2	秋田県	2019.5.27	23社	大洋ビル管理(株) 取締役会長 内村 和人	
3	岩手県	2019.6.12	22社	桜心警備保障(株) 代表取締役 越場 健一	
4	宮城県	2019.5.30	56社	グリガート・ギャランティ(株) 代表取締役 千葉 英明	全警連 理事
5	福島県	2019.5.30	55社	(有)秀崇 代表取締役 百川 秀彦	
6	栃木県	2020.9.17	44社	北関東総合警備保障(株) 代表取締役会長 青木 勲	
7	群馬県	2020.10.2	36社	ALSOK群馬(株) 顧問 山崎 春男	
8	茨城県	2019.4.25	54社	(株)水戸警備保障 代表取締役 井澤 卓司	全警連 理事
9	埼玉県	2020.1.15	26社	(株)セキュリティ 代表取締役 上園 俊樹	
10	東京都	2021.2.22	171社	朝日管財(株) 取締役社長 田中 範弥	全警連 理事
11	神奈川県	2019.9.20	167社	(株)KSP 代表取締役社長 田邊 中	全警連 理事
12	長野県	2019.8.26	37社	(株)全日警サービス長野 代表取締役 浅妻 豊	
13	富山県	2019.5.15	31社	(株)パトロード富山 代表取締役社長 成伯仁志	
14	石川県	2019.5.30	25社	北陸総合警備保障(株) 取締役会長 宮野 浩	
15	愛知県	2019.5.15	188社	セクガム(株) 代表取締役 金子 慶太郎	全警連 理事
16	岐阜県	2020.4.1	33社	大日本警備保障(株) 代表取締役 河野 秀明	
17	京都府	2021.5.14	30社	西部総合警備(株) 専務取締役 藤野 祐司	
18	大阪府	2019.5.17	150社	堺総合警備(株) 代表取締役 榎本 博	全警連 理事
19	和歌山県	2021.7.1	26社	(株)紀北総合警備 代表取締役 中谷 保	
20	広島県	2019.5.30	61社	(株)保安警備 代表取締役 七河 義孝	全警連 理事
21	愛媛県	2019.5.21	29社	愛媛総合警備保障(株) 代表取締役社長 阿部 克彦	全警連 監事
22	徳島県	2019.5.28	19社	(有)フェイスセキュリティシステム 代表取締役 五島寛治	
23	香川県	2020.3.18	26社	ALSOK香川(株) 代表取締役 梶原 慶二	
24	高知県	2021.1.12	8社	ALSOK高知(株) 代表取締役 稲田 孝明	
25	福岡県	2019.5.8	64社	安確警備保障(株) 代表取締役社長 近藤 雅則	全警連 理事
26	長崎県	2019.5.31	28社	(株)中央総合警備保障 代表取締役社長 堀内 敏也	
27	熊本県	2020.9.25	29社	ALSOK熊本(株) 代表取締役社長 渡邊 勝彦	
28	鹿児島県	2019.1.28	39社	九州総合警備保障(株) 代表取締役会長 永山 一巳	
	全国警備業連盟 (賛助会員)	2019.5.12	110社	総合警備保障(株) 代表取締役社長 青山 幸恭	理事長
			1,770社		

今後の予定

※今後、政府・都道府県の動向等により延期・中止、内容変更の場合もあります

◇令和4年 新年賀詞交歓会の開催について

日時：令和4年1月下旬(予定) ※令和4年1月予定の通常国会日程により日程確定します

場所：品川プリンスホテル(予定)

事務局からのお知らせ

◇全国警備業連盟のホームページを開設しました。 HP <https://keibigyo-renmei.jp>
今後、本連盟通信や機関紙、様々なお知らせや活動報告等はホームページにも掲載します。
各警備業連盟様の活動報告・トピックス等の情報提供を宜しくお願いします。

<全警連限定> 発行・編集：全国警備業連盟 事務局

各警備業連盟との情報共有等を目的に、「全国警備業連盟通信」を毎月1回配信予定です。

各警備業連盟においても、活動報告・トピックス等ありましたら事務局までお知らせください。

(連絡先) 担当：森川 TEL：03-3470-7160 FAX：03-3470-7161